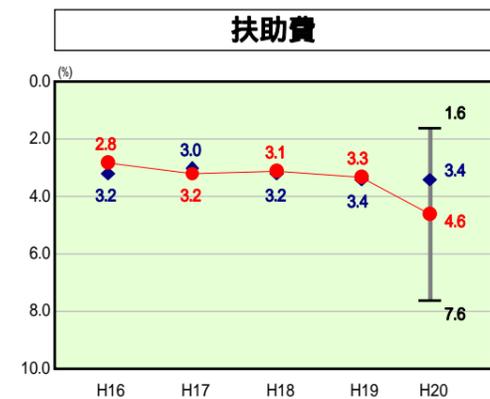
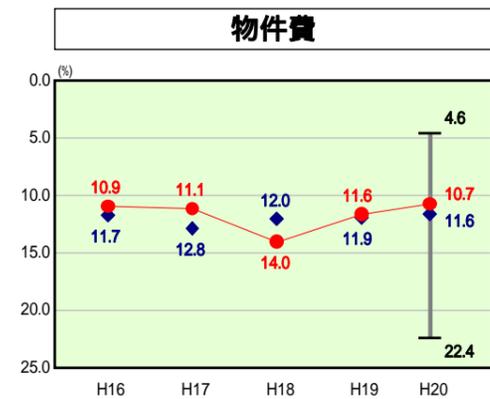
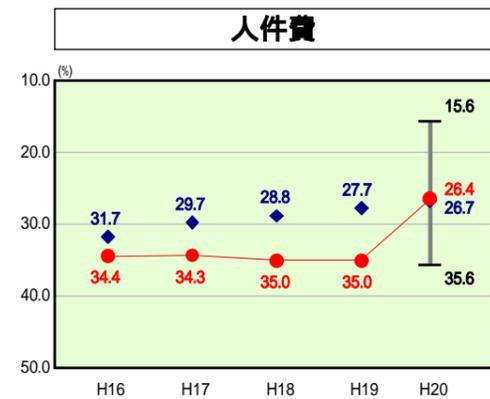
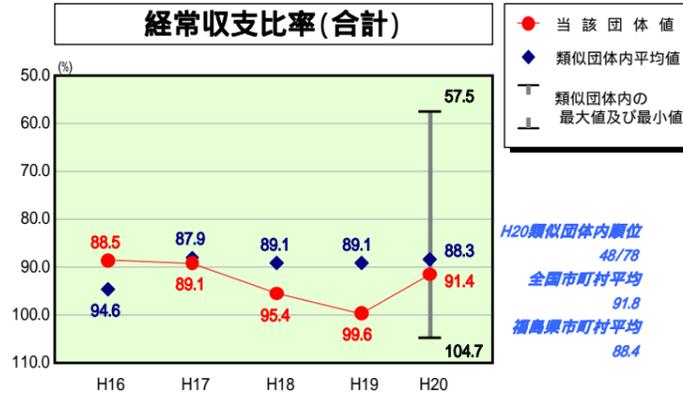
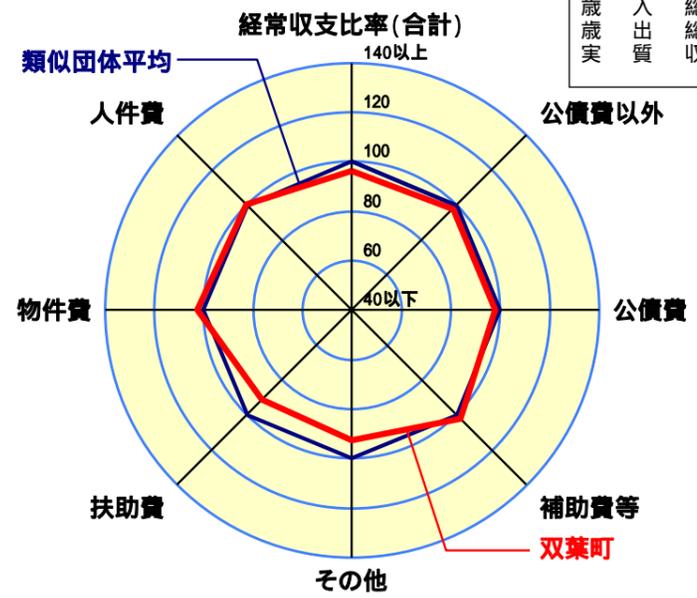


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	7,260人(H21.3.31現在)
面積	51.40 km ²
標準財政規模	2,429,315千円
歳入総額	6,277,000千円
歳出総額	5,962,843千円
実質収支	141,734千円



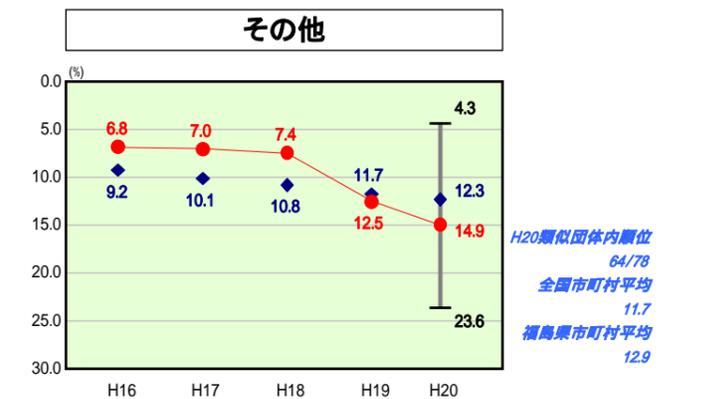
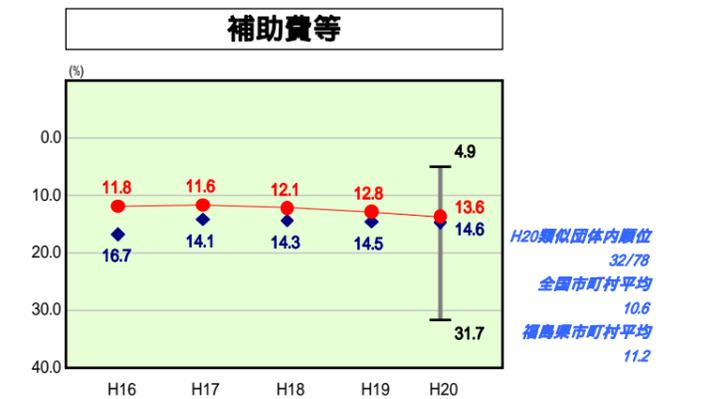
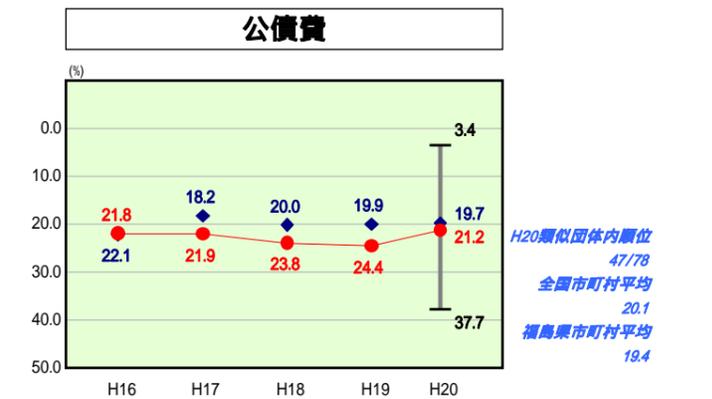
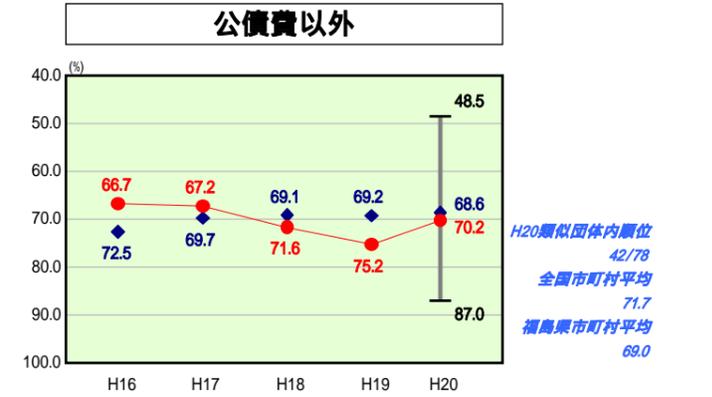
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

〔経常収支比率〕
 人件費:人件費に係る経常収支比率は類似団体の平均並みとなった。今後も、集中改革プランに基づき公の施設の民間委託(指定管理者の導入等)や退職者補充の抑制などにより、人件費の削減に努める。
 物件費:物件費に係る経常収支比率は前年度に比べ0.9ポイント減少し、類似団体の平均を下回っている。今後も、事務事業の見直しを図るとともに物品購入や業務委託発注時に競争原理の導入などにより、一層の経費削減に努めていく。
 扶助費:扶助費に係る経常収支比率は前年度に比べ1.3ポイント増加し、類似団体の平均を上回っている。増加した主な要因は、障害者福祉費と児童福祉費の増によるものである。今後も、少子高齢化対策に係る事業費の増加が見込まれる。
 公債費:公債費に係る経常収支比率は前年度に比べ3.2ポイント減少し、類似団体の平均に近づいてきた。今後も、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の見直し(廃止・休止)や既往債の繰上償還を実施し、地方債残高の抑制に努める。
 補助費等:補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回っている。平成18年度から各種補助団体への補助金の減額や報奨金の見直しに取り組んでいる。今後は、補助費等の大きなウエイトを占めている一部事務組合に対する負担金についても抑制を求め、経費削減を図っていく。
 その他:その他に係る経常収支比率は前年度に比べ2.4ポイント増加し、類似団体の平均を上回っている。これは、公共下水道事業への繰出金(経常経費)の増加が大きな要因となっている。また、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金も増加傾向にあることから、今後は、保険税や保険料の徴収強化を図るとともに、被保険者に早期発見、早期治療に努めるよう指導を行うなど、繰出金の抑制に努める。

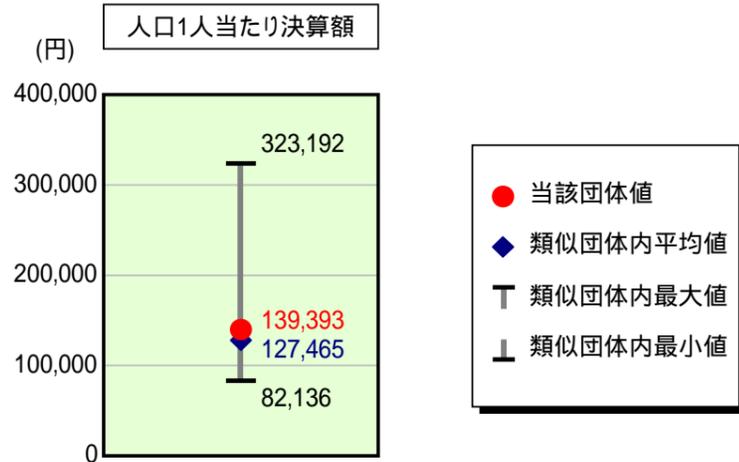
〔人件費・公債費〕
 人件費:人口1人当たり決算額は類似団体の平均を上回っている。これは、類似団体に比べ公の施設数が多いことが主な要因である。今後も、集中改革プランに基づき公の施設の民間委託(指定管理者の導入)や退職者補充の抑制などにより、人件費の抑制に努める。
 公債費:人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っている。これは、大規模建設事業の実施にともない、借入を行った地方債の元利償還金や公共下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係る繰出金、債務負担行為に係る負担金が多額となっているためである。このため、平成18年度から公債費負担適正化計画を策定し、後年度の財政負担が大きい起債依存型の大規模建設事業計画の見直し(廃止、休止)や既往債の繰上償還、借換に取り組んでいる。実質公債費比率は29.4%となっているが、この間の取り組みにより、比率は平成19年度をピークに減少していく見込みである。

〔普通建設事業費〕
 人口1人当たり決算額は類似団体の平均を上回っている。これは、大型道路新設改良事業(平成17度から4年間の継続事業である山田郡山線(富沢こ道橋)新設工事)をはじめ、町民生活向上につながる生活基盤整備事業を電源立地地域対策交付金等を活用して実施しているためである。平成20年度には継続事業で行ってきた大型道路新設改良事業が完了することから、平成21年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



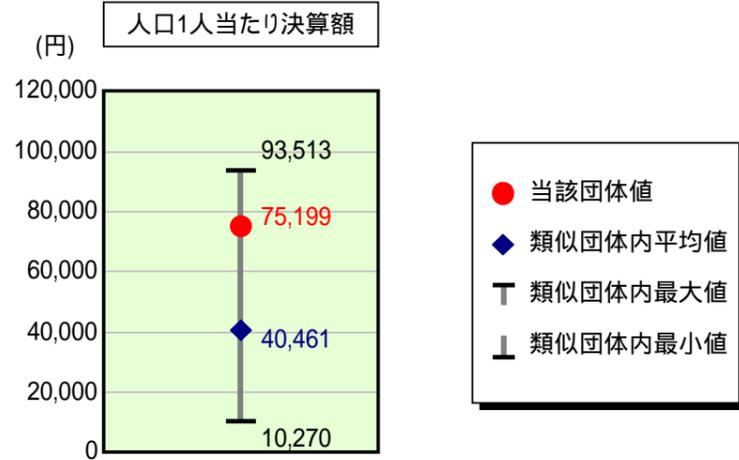
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	877,739	120,901	106,276	13.8
賃金(物件費)	26,319	3,625	7,272	50.2
一部事務組合負担金(補助費等)	137,473	18,936	15,999	18.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,356	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,198	2,920	5,252	44.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,963	5,642	2,244	151.4
退職金	91,702	12,631	10,935	15.5
合計	1,011,990	139,393	127,465	9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.64	11.91	1.73
ラスパイレス指数	94.7	93.3	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

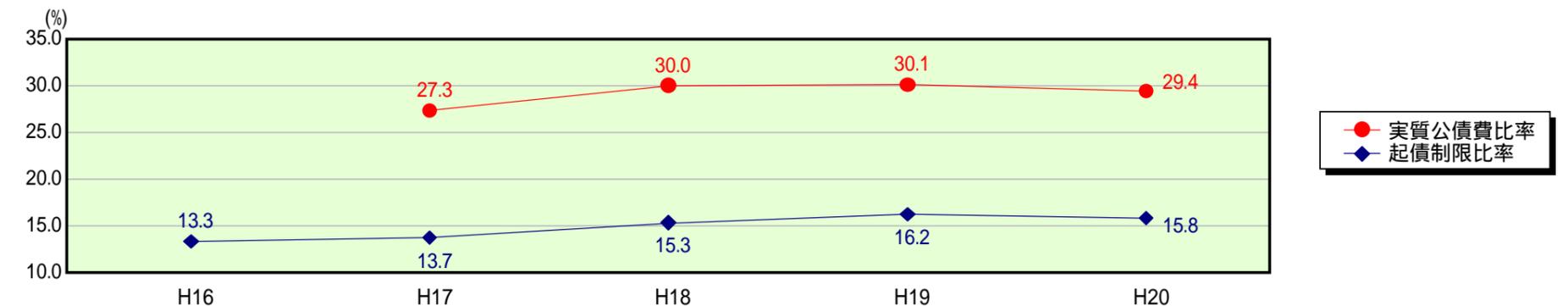


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	506,632	69,784	70,091	0.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	257,978	35,534	16,468	115.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,616	8,212	8,081	1.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	112,174	15,451	3,177	386.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	906	125	36	247.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	391,363	53,907	57,393	6.1
合計	545,943	75,199	40,461	85.9

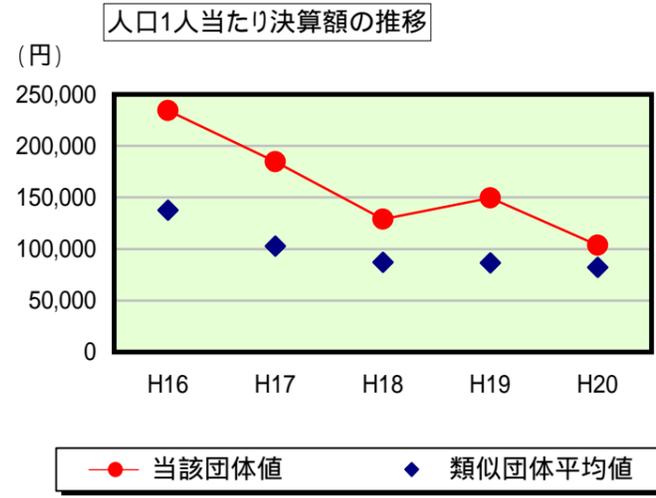
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,763,533	234,294	32.0	137,527	7.4	24.6
うち単独分	1,409,453	187,253	71.1	74,733	1.6	69.5
H17	1,374,180	184,578	21.2	102,700	25.3	4.1
うち単独分	1,184,443	159,092	15.0	59,429	20.5	5.5
H18	949,322	128,896	30.2	87,174	15.1	15.1
うち単独分	839,421	113,974	28.4	48,477	18.4	10.0
H19	1,092,766	149,571	16.0	86,616	0.6	16.6
うち単独分	988,924	135,358	18.8	49,776	2.7	16.1
H20	751,929	103,571	30.8	82,258	5.0	25.8
うち単独分	737,230	101,547	25.0	43,997	11.6	13.4
過去5年間平均	1,186,346	160,182	6.8	99,255	7.7	0.9
うち単独分	1,031,894	139,445	4.3	55,282	9.2	13.5